

資金交付制度組織再編成等実施計画書 (ダイジェスト版)

2026年8月



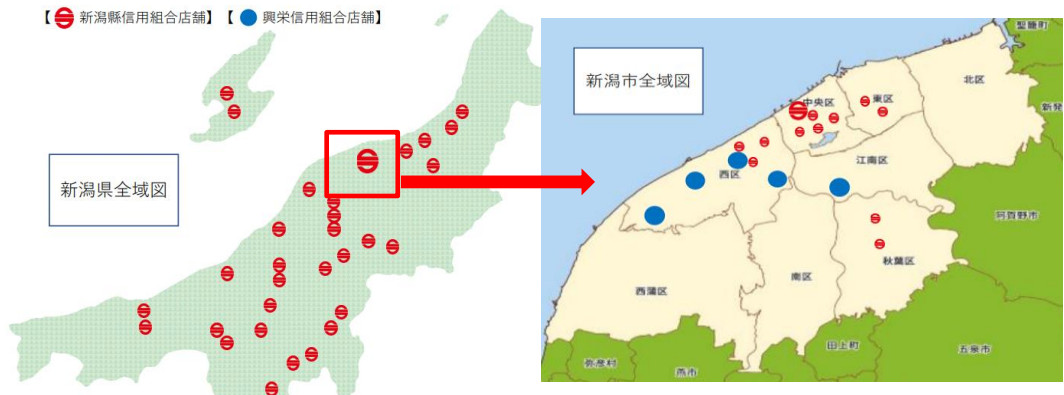
目 次

I. 主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況	P 2
II. 計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項	P 3
III. 事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供維持に関する事項	P 7
IV. 中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策	P 10
V. 実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制に関する事項	P 13
VI. 経営基盤強化のための措置の実施に要する費用、交付を求める当該資金の額	P 14

I.主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況

- 新潟県信組・興栄信組は、経営基盤の強化により今後も安定した基盤的金融サービスの提供を継続できるよう2026年11月24日を目処に合併を予定しております。
- 新潟県信組は、新潟県内に43店舗(内1店舗は店舗内店舗)を展開し、県内一円を営業地域とする信用組合として、また興栄信組は新潟市西区を中心に5店舗を展開する信用組合として、ともに相互扶助の精神に基づき組合員の利便性向上と地域社会の持続的な発展に貢献し、地域から必要とされる信用組合を目指し、地域社会とともに発展してまいりました。
- 新潟県内における両組合合算の預金シェアは2.89%、貸出金シェアは2.26%であり営業地域における取引事業者の割合は4.40%であるものの、取引事業者の内従業員5名以内の事業所の割合は67.75%となっております。両組合はこれまで中小企業・小規模事業者を中心に金融仲介機能を発揮してまいりました。

【新潟県信用組合店舗】 【興栄信用組合店舗】



【新潟県信組・興栄信組合算による新潟県内の預金・貸出金シェア】

	2023/3末		2024/3末		2025/3末	
	預金	貸出金	預金	貸出金	預金	貸出金
新潟県信組	2.74%	2.21%	2.71%	2.13%	2.73%	2.14%
興栄信組	0.16%	0.13%	0.16%	0.12%	0.16%	0.12%
新潟県信組+興栄信組	2.90%	2.34%	2.87%	2.25%	2.89%	2.26%
他金融機関	97.10%	97.66%	97.13%	97.75%	97.11%	97.74%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

※出典：日本金融通信社「新潟県内金融機関概況」

【営業地域における取引事業者の割合と取引事業者における小規模事業者の割合】

		店舗数 (両組合合計)	取引 事業者数 (A)	(A)のうち 従業員 5名以内(B)	割合① (B)/(A)	事業者数(C)	割合② (A)/(C)	小規模 事業者数
新潟市	(新潟市全域)	17	1,139	802	70.41%	35,640	3.20%	18,466
	東区	2	228	170	74.56%	4,963	4.59%	2,498
	中央区	5	484	316	65.29%	12,968	3.73%	5,709
	江南区	1	—	—	—	2,865	—	1,484
	秋葉区	2	216	142	65.74%	2,440	8.85%	1,581
	西区	7	211	174	82.46%	5,238	4.03%	2,726
佐渡地区	佐渡市	2	202	130	64.36%	3,437	5.88%	2,310
下越地区	村上市	1	95	65	68.42%	3,083	3.08%	2,058
	胎内市	1	170	116	68.24%	1,259	13.50%	840
	新発田市	2	121	78	64.46%	4,070	2.97%	2,415
	燕市	3	200	129	64.50%	5,079	3.94%	3,901
	聖籠町	1	94	52	55.32%	630	14.92%	300
	弥彦村	1	68	51	75.00%	371	18.33%	269
中越地区	三条市	2	164	102	62.20%	5,764	2.85%	3,801
	見附市	1	106	82	77.36%	1,568	6.76%	1,159
	長岡市	4	300	217	72.33%	12,794	2.34%	7,694
	小千谷市	1	145	88	60.69%	1,692	8.57%	1,168
	十日町市	3	340	237	69.71%	2,835	11.99%	2,130
	柏崎市	1	87	55	63.22%	3,745	2.32%	2,404
	魚沼市	2	147	95	64.63%	1,876	7.84%	1,468
	南魚沼市	2	257	160	62.26%	3,336	7.70%	2,237
上越地区	湯沢町	1	145	103	71.03%	783	18.52%	544
	上越市	2	189	127	67.20%	9,350	2.02%	5,171
計			3,969	2,689	67.75%	90,146	4.40%	53,867

※出典：事業所数＝新潟県令和3年経済センサス活動調査

小規模事業者＝2016年6月中小企業庁市区町村企業数

「取引先事業者(A)」・「うち従業員5名以内(B)」は組合内資料より作成

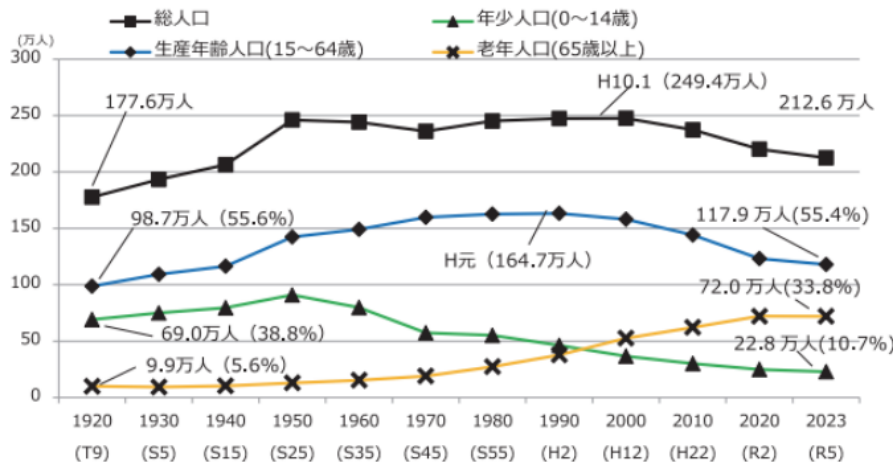
※興栄信組取引先事業所296先について、従業員数のデータを保有していないことから、(A)および(B)の数値は新潟県信用組合のみの数値とする。

Ⅱ.計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

(1)新潟県の経済動向と人口推移

- 新潟県内には全国トップクラスの基盤技術とオンリーワン技術を持つ企業が集積し、金属洋食器、石油ストーブ、米菓等の出荷額は全国1位を誇っています。
- 原材料価格の高止まりや円安の影響はあるものの、令和6年度中においては、能登半島地震の復旧工事需要を中心とした公共投資が増加したほか、佐渡金銀山の世界文化遺産登録を受けて観光需要が拡大。
- 一方で人口減少による地域経済の縮小や中小零細企業の休廃業の増加、物価高や金利上昇等による収益環境の悪化が懸念される状況にあります。
- 県内の総人口は1997年をピークに減少が続き、少子化と若年層の県外流出を主な要因として、減少率は全国平均を上回るペースで推移しております。
- 経済活動を担うことができる年齢層として定義される「生産年齢人口」においては、今後急速な減少が進む見通しであり、2025年の115万人から2050年には74万人まで減少する見通しとなっています。

【新潟県の総人口、年齢3区分人口の推移】

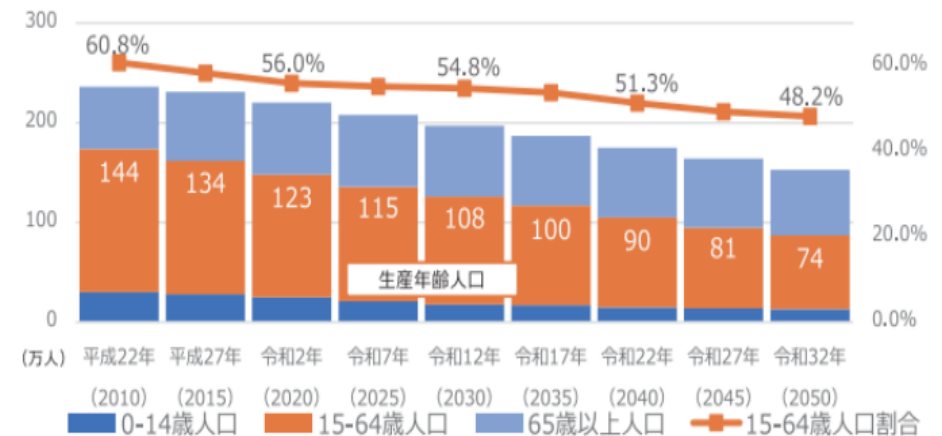


出典：総務省「国勢調査」「人口推計」、新潟県「新潟県の人口移動（月報）」を基に県作成

※年齢3区分人口には、年齢不明を含まないため、年齢3区分人口の和は総人口に一致しない。

割合は、分母から年齢不詳を除いて算出。

【新潟県の生産年齢人口（15-64歳）の将来推移】



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」基に県作成

Ⅱ.計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

(2)これまでの基盤的金融サービスによる利益の状況

- ▶生産年齢人口や事業所数が減少し、資金需要も停滞する環境下においても、両組合とも金融仲介機能の発揮により貸出残高の増加を図ってまいりました。近年、長期的な低金利環境と競争激化により貸出金利回りの低下を背景として貸出金利息収入は減少傾向にありました。
- ▶直近期(2026/3末)では、政策金利の引き上げに伴い貸出金の利回りは上昇したものの、預金コストが先行していたため、修正資金利益の低下に影響。経費面において、人件費の上昇や物価上昇による物件費の増加等の要素を反映して、基盤的金融サービス利益の状況は低下基調にあり、両組合ともに赤字の状況が続いております。

※基盤的金融サービス利益の定義

資金利益(有価証券利息配当金除く)＋役務取引等利益－経費－与信費用

【新潟県信用組合】

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末
① 修正資金利益 (a-b)	2,931	2,844	2,802	2,711	2,674
a.資金利益	5,276	5,025	5,066	5,321	6,598
b.有価証券利息配当金	2,345	2,181	2,264	2,610	3,924
② 役務取引等利益	▲93	▲108	▲113	▲155	▲154
③ 経費	3,708	3,749	3,824	4,007	4,174
④ 与信費用	302	▲27	49	114	191
⑤ 基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲1,172	▲986	▲1,184	▲1,565	▲1,845

役務取引等利益について、直近期は前期比同等であったものの、マイナス幅は拡大傾向。投信販売手数料や生保販売手数料の増加が図られている反面、有価証券利息配当金の増加による投資事業組合に対する支払手数料が増加していることが要因。

【興栄信用組合】

	2022/3末	2023/3末	2024/3末	2025/3末	2026/3末
① 修正資金利益 (a-b)	197	201	208	204	187
a.資金利益	317	331	342	339	335
b.有価証券利息配当金	120	130	134	135	148
② 役務取引等利益	▲5	▲5	1	▲3	▲3
③ 経費	294	292	279	281	296
④ 与信費用	33	11	58	9	23
⑤ 基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲135	▲107	▲128	▲89	▲135

直近期では、市場金利上昇により有価証券利息配当金が増加となるも、預金利息増加の影響大きく、修正資金利益は減少。経費は、所有建物におけるアスベストレベルⅢの計上に伴う減価償却費の増加や人件費の上昇を主因として増加している。

Ⅱ.計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

(3)基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となる可能性

➤新潟県の人口減少率は全国で11番目に高い減少率であり、生産年齢人口においても全国平均減少率を大幅に上回っております。

➤人口と比例するように民間事業所数も減少しており、令和3年における事業所数は平成28年対比で、全国で4.75%増加しているのに対し新潟県では△5.65%、両組合営業地区(店舗所在地の市区町村)においては平均で△5.70%の減少率となっています。

【両組合営業地区における市町村別総人口推計および生産年齢人口推計】

		店舗数 (両組合合計)	総人口（人）			生産年齢（15歳～64歳）人口（人）			
			2020年①	2050年②	増減率（②/①-1）	2020年③	2050年④	増減率（④/③-1）	
全国（1,000人）		—	126,146	104,686	-17.01%	75,088	55,402	-26.22%	
新潟県		47	2,201,272	1,525,004	-30.72%	1,232,070	734,647	-40.37%	
新潟市	（新潟市全域）	17	789,275	616,385	-21.90%	463,605	312,546	-32.58%	
	東区	2	134,446	101,183	-24.74%	79,308	51,034	-35.65%	
	中央区	5	180,345	158,408	-12.16%	112,981	87,490	-22.56%	
	江南区	1	67,972	56,849	-16.36%	38,653	28,594	-26.02%	
	秋葉区	2	75,069	57,670	-23.18%	41,904	28,078	-32.99%	
	西区	7	160,656	132,527	-17.51%	94,898	67,793	-28.56%	
佐渡地区		佐渡市	2	51,492	25,968	-49.57%	24,387	10,385	-57.42%
下越地区	村上市	1	57,418	30,615	-46.68%	29,273	12,653	-56.78%	
	胎内市	1	28,509	17,257	-39.47%	15,269	7,913	-48.18%	
	新発田市	2	94,927	65,061	-31.46%	53,102	31,281	-41.09%	
	燕市	3	77,201	54,136	-29.88%	44,210	26,393	-40.30%	
	聖籠町	1	14,259	12,480	-12.48%	8,456	6,666	-21.17%	
	弥彦村	1	7,705	5,026	-34.77%	4,308	2,165	-49.74%	
中越地区	三条市	2	94,642	63,029	-33.40%	52,466	29,342	-44.07%	
	見附市	1	39,237	26,906	-31.43%	21,785	12,755	-41.45%	
	長岡市	4	266,936	197,104	-26.16%	151,731	98,143	-35.32%	
	小千谷市	1	34,096	20,714	-39.25%	18,133	9,240	-49.04%	
	十日町市	3	49,820	26,029	-47.75%	24,706	10,972	-55.59%	
	柏崎市	1	81,526	51,217	-37.18%	45,306	23,810	-47.45%	
	魚沼市	2	34,483	18,436	-46.54%	17,958	7,577	-57.81%	
	南魚沼市	2	54,851	35,646	-35.01%	29,813	16,544	-44.51%	
	湯沢町	1	7,767	5,408	-30.37%	4,080	2,295	-43.75%	
上越地区	上越市	2	188,047	127,657	-32.11%	104,127	60,807	-41.60%	
		両組合営業地区における総人口平均減少率			-31.70%	両組合営業地区における生産年齢人口平均減少率			-41.87%

※出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※店舗数は店舗内店舗を含めておりません

【両組合営業地区における市町村別事業所数】

		店舗数 (両組合合計)	事業所数		
			平成28年	令和3年	増減率
全国			5,578,975	5,844,088	4.75%
新潟県		47	114,895	108,401	-5.65%
新潟市	(新潟市全域)	17	36,550	35,640	-2.49%
	東区	2	4,939	4,963	0.49%
	中央区	5	13,564	12,968	-4.39%
	江南区	1	2,908	2,865	-1.48%
	秋葉区	2	2,618	2,440	-6.80%
	西区	7	5,219	5,238	0.36%
佐渡地区	佐渡市	2	3,804	3,437	-9.65%
下越地区	村上市	1	3,312	3,083	-6.91%
	胎内市	1	1,342	1,259	-6.18%
	新発田市	2	4,297	4,070	-5.28%
	燕市	3	5,523	5,079	-8.04%
	聖籠町	1	624	630	0.96%
	弥彦村	1	393	371	-5.60%
中越地区	三条市	2	5,944	5,764	-3.03%
	見附市	1	1,802	1,568	-12.99%
	長岡市	4	13,842	12,794	-7.57%
	小千谷市	1	1,863	1,692	-9.18%
	十日町市	3	3,180	2,835	-10.85%
	柏崎市	1	4,179	3,745	-10.39%
	魚沼市	2	2,152	1,876	-12.83%
	南魚沼市	2	3,426	3,336	-2.63%
	湯沢町	1	787	783	-0.51%
上越地区	上越市	2	9,625	9,350	-2.86%
両組合営業地区における平均増減率					-5.70%

※出典：新潟県令和3年経済センサス活動調査

※店舗数は店舗内店舗を含めておりません

Ⅱ.計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

- 今後も人口減少に伴い、事業所の休廃業が更に進行し、基盤的金融サービスの持続的な提供に影響を及ぼす可能性があります。
- 両組合合算の今後の基盤的金融サービスに係る収支見込みでは、政策金利の引き上げ(予想)による金利上昇を勘案すると修正資金利益は緩やかに増加していくものの、上記人口減少や事業所数の減少を理由とし上昇幅は限定的となります。基盤的金融サービス利益のマイナス幅は縮小傾向にて推移する見込みであるものの、人件費・物件費の上昇による経費の増加も予想され、今後も赤字が継続する見込みとなっております。

【両組合合算の基盤的金融サービスに係る収支見込み】

単位：百万円

	2026/3末 (実績)	2027/3末 (見込み)	2028/3末	2029/3末	2030/3末	2031/3末	2032/3末
			(見通し)				
① 修正資金利益 (a-b)	2,861	2,995	3,078	3,290	3,537	3,519	3,519
a.資金利益	6,933	5,392	5,357	5,341	5,655	5,740	5,740
b.有価証券利息配当金	4,072	2,397	2,279	2,132	2,118	2,221	2,221
② 役務取引等利益	▲157	▲68	▲67	▲67	▲67	▲67	▲67
③ 経費	4,470	4,547	4,534	4,625	4,696	4,709	4,702
④ 与信費用	214	130	130	130	130	130	130
⑤ 基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲1,980	▲1,750	▲1,653	▲1,613	▲1,356	▲1,387	▲1,380

※基盤的金融サービスの収支見込み(計数)については以下の条件にて算出しております。

①修正資金利益

- ・人口減少と事業所数減少を考慮しながらも、今後の政策金利引き上げを想定し、2027年度に2回、2028年度に1回の利上げを想定。
- ・有価証券利息配当金は長期シミュレーションに基づき、概ね横這いにて推移。(2026/3実績は投信解約益を含めて算出しているものの、以降の予想数値には投信解約益等を含めないものとしている)

②役務取引等利益

- ・実績値には投資事業組合への支払手数料が計上されているためマイナス幅が大きくなっているものの、予想数値には同手数料は含めておらず、投資販売手数料や生保販売手数料等横這いにて推移。

③経費

- ・物価上昇を想定し、上昇率2%程度勘案しつつ、店舗体制の見直しによる減少分を反映。

④与信費用

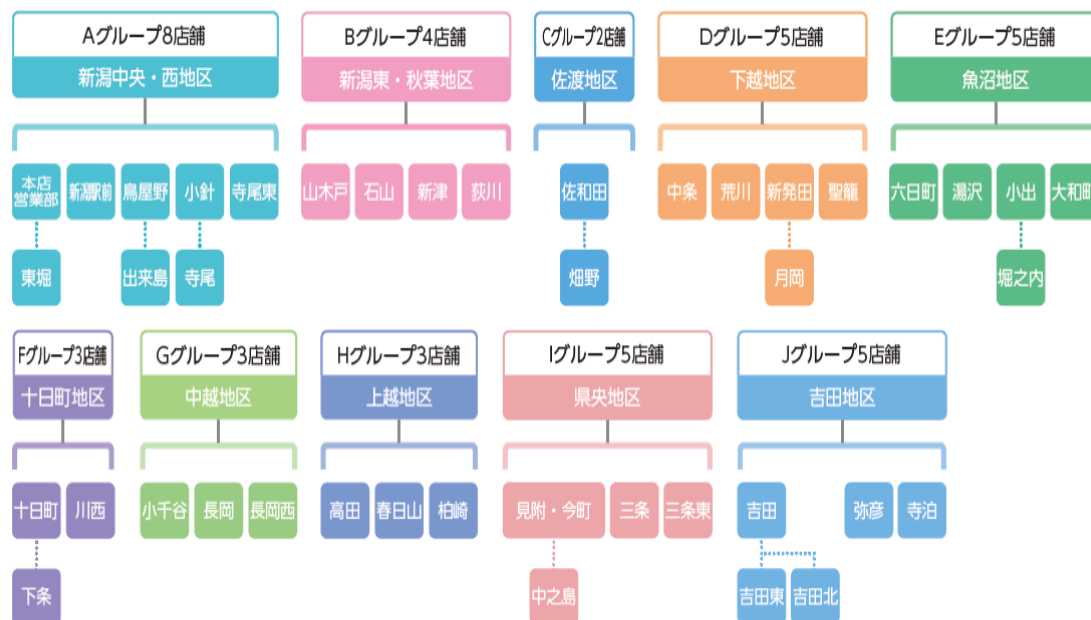
- ・過去実績(特殊要因除く)を勘案し、横這いにて推移。

Ⅲ.事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

(1) 経営改善の見通し(営業戦略について)

- 両組合は、2026年11月の合併により、人的リソースの確保、本部機能並びに営業店業務の一層の効率化を図り、中小規模事業者や個人顧客の事業拡大・生活の向上、利便性の向上に貢献すべく、経営基盤の強化のための措置の実施により、基盤的金融サービスの提供を維持し、円滑な資金繰り支援、事業者の再生支援、地方創生への取組みを一層深化させ、これからも地域社会の発展に貢献してまいります。
- 新潟縣信組における地方創生への取組みとして、各種セミナー、販路拡大のための商談会の開催、ビジネスマッチングシステムの構築、産・官・学との連携協定締結等の取組みを行っております。また、新潟縣信組の活動の特徴である「SGM体制(Small Group Management)」による活動の機能強化を図り、興栄信組の営業地域・顧客へも課題解決型ソリューション営業(M&A、事業承継、ビジネスマッチング、SDGsアシストサービス、顧客DX化等)を展開することにより、融資ニーズの発掘や新たな手数料収入の確保等、更なるシェアの拡大と収益力の拡大を図るとともに、地域での存在感を高めてまいります。

SGM体制組織図 (令和7年10月6日現在)



【SGM活動の特徴】

◎ソリューション活動(地域課題解決活動)

各グループが地域の抱える課題から活動テーマを考え、そのテーマに沿って地域や取引先の皆さまの課題解決を目的としたサポート活動を展開することで、地域の自立的な好循環に関与し、活動の結果として地域と当組合のWin-Winにつながる取組みを目指し活動を展開。

◎地域貢献活動(SDGs活動)

当組合の経営理念とSDGs宣言に基づき、地域社会の持続的な発展のため、各グループにおいて、地域貢献に資する活動により、「誰一人取り残されない」持続可能な社会の実現に向けてさまざまな活動を展開。

Ⅲ.事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

(2)経営基盤の強化のための措置の内容

- 基幹システムは両組合ともに共同センターに加盟(信組情報サービス㈱:SKC)。
- 合併により、ネットワーク環境の統一化(ハード・ソフト)等によるシステム運営の効率化とセキュリティの強化、事務機器類の統一化と新たな事務機器の導入による事務処理の統一化・効率化、経営の効率化に向けた店舗体制の見直し等、経営基盤の強化に向けた措置を実施することで、営業人員の増加を前提とした営業体制の強化を図り、新潟県信組の営業力とその特徴(SGM体制による課題解決ソリューション営業)を興栄信組の営業地域に展開・浸透させることにより、基盤的金融サービスの安定・継続した提供に努めてまいります。

措置の名称		措置の概要
①	システム改修	✓ ネットワーク環境の統一化(ハード・ソフトの最新化によるセキュリティ強化含む) ✓ 既存使用システムに対する店舗追加対応
②	機器・装置導入	✓ 窓口出納事務の統一化および合理化 ✓ 重要書類・重要鍵の管理統一化および厳格化 ✓ 窓口受付事務等の平準化・その他事務処理の効率化
③	店舗統廃合関連	✓ 新たな店舗エリア制(サテライト店舗化、店舗内店舗化)の導入
④	合併関連対応	✓ 名称等変更に伴う店舗看板の付け替え

✓ 合併による本部機能の集約・強化

✓ 店舗体制の見直し

✓ 事務機器類の更新・統一化による事務処理の効率化・合理化

✓ 経営基盤の強化のために実施する措置により営業人員を増強

✓ 営業体制(SGM体制等)の強化を図り、基盤的金融サービスの提供を維持

【実施を予定している店舗政策】

- ①興栄信組酒屋支店を新潟県信組荻川支店のサテライト店舗に移行
- ②新潟県信組吉田支店を移転
→興栄信組の営業地域の一部である新潟県燕市の営業強化と効率的な店舗配置のため
- ③興栄信組寺尾支店を新潟県信組寺尾東支店の店舗内店舗に移行
- ④興栄信組大野支店を移転
- ⑤興栄信組赤塚支店を移転
- ⑥興栄信組本店を新築移転

Ⅲ.事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

(3)合併により得られる効果

➤生産年齢人口の減少や事業所数の減少等の影響により、基盤的金融サービス利益は赤字基調での推移が見込まれる中、合併によるシナジー効果を発揮し、地域に対して安定的かつ持続的な基盤的金融サービスの提供に努めてまいります。

<トップラインシナジー>

➤合併による人財の融合により、「足で稼ぐ営業」を営業地域の隅々まで行き渡らせ、興栄信組の顧客に対し、興栄信組が有する情報を活用し、事業先顧客に対しては「課題解決型ソリューション営業」を中心とした営業展開、個人顧客に対しては住宅ローンを含めた個人ローン商品を中心としたメイン化推進による取引先の裾野の拡大により資金利益の増加を図ります。

➤また、興栄信組が取扱いをしていない投資信託等金融商品の販売にも注力し、手数料収入の増加等収益の増強を図ってまいります。

<コストシナジー>

➤店舗網は維持することを前提に、店舗内店舗化の実施およびサテライト店舗化の実施等により効率的な店舗運営を行い、人員の効率的配置や最適化に取り組み、トップラインの押し上げとともにコストシナジーも発揮してまいります。

<ディスシナジー>

➤合併に伴い改修・更改が必要なシステム、管理方法の統一化や事務処理の統一化に必要な機器類の導入等が合併年度から発生し、コストが先行する見通しです。また、合併によって生じる看板の設置、通帳・証書類の増刷等一時的に発生する費用についてディスシナジーとして見込んでおります。

【基盤的金融サービス利益の推移】 (合併後の両組合合算)

①合併により新潟県信組の営業力を興栄信組営業地域に展開することにより、貸出金残高の増加を中心として資金利益の増加を図ります。

②新潟県信組の営業地域に加え、興栄信組営業地域にも金融商品の販売等幅広く展開し、手数料数入の増加を図り、役務収益等利益のマイナス幅を改善。

③経費面においては、当初は支出先行により増加を余儀なくされるものの、2029/3期以降は経営基盤の強化のための措置によるプラスシナジー発揮により改善。

トップラインシナジー効果： 388百万円
コストシナジー効果： 142百万円
全体のシナジー効果： 530百万円



	2026/3 末 (実績)	2027/3末 (見込み)	2028/3末	2029/3末	2030/3末	2031/3末	2032/3末
			(見通し)				
①修正資金利益(a-b)	2,861	2,995	3,078	3,268	3,674	3,753	3,875
a.資金利益	6,933	5,392	5,357	5,382	5,772	5,946	6,068
b.有価証券利息配当金	4,072	2,397	2,279	2,114	2,098	2,193	2,193
②役務取引等利益	▲157	▲68	▲65	▲65	▲55	▲45	▲35
③経費	4,470	4,547	4,737	4,597	4,598	4,570	4,560
④与信費用	214	130	130	130	130	130	130
⑤基盤的金融サービス利益 (①+②-③-④)	▲1,980	▲1,750	▲1,854	▲1,524	▲1,109	▲992	▲850
⑥基盤的金融サービス利益 (シナジー効果前)			▲1,653	▲1,613	▲1,356	▲1,387	▲1,380
⑦シナジー効果差分 (⑤-⑥)			▲201	89	247	395	530

IV. 中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策

(1) 地域密着型金融の取り組みと金融仲介機能・コンサルティング機能の発揮

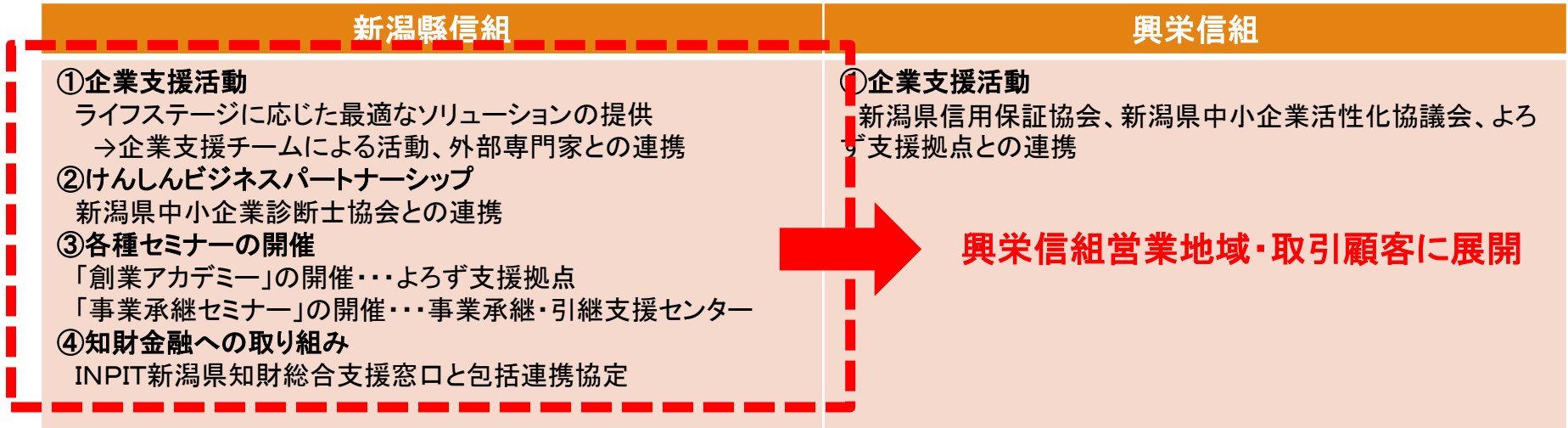
- 両組合ともに、新潟県内の中小零細企業の顧客を中心とした経営基盤を築いており、地元中小零細企業に対する金融の円滑化の施策は、最重要課題として認識。
- 新潟県信組では、地域密着型金融の取り組み推進と金融仲介機能の発揮のため、中小企業の経営改善、地域活性化への取り組みを強化すべく、平成15年より「企業支援チーム」を組成。
- 事業者が抱える課題やライフステージに応じた金融仲介機能を発揮するとともに、新潟県中小企業診断士協会や外部専門家、中小企業活性化協議会等と連携することでコンサルティング機能を発揮してまいりました。
- 興栄信組では、外部支援機関との連携を図り、取引先の経営改善・事業再生および事業承継に向けた支援に取り組んでまいりました。

【両組合のこれまでの取り組み】

新潟県信組	興栄信組
①企業支援活動 ライフステージに応じた最適なソリューションの提供 →企業支援チームによる活動、外部専門家との連携 ②けんしんビジネスパートナーシップ 新潟県中小企業診断士協会との連携 ③各種セミナーの開催 「創業アカデミー」の開催・・・よろず支援拠点 「事業承継セミナー」の開催・・・事業承継・引継支援センター ④知財金融への取り組み INPIT新潟県知財総合支援窓口と包括連携協定	①企業支援活動 新潟県信用保証協会、新潟県中小企業活性化協議会、よろず支援拠点との連携

IV. 中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策

【合併後】



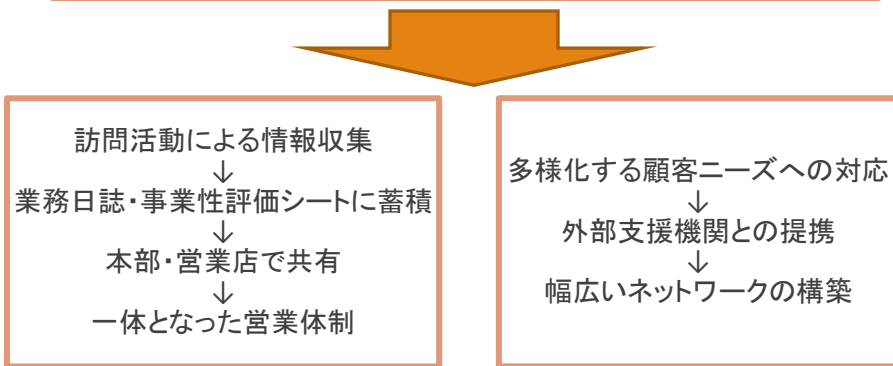
人財の融合と情報の共有により、更なる深化と地域への浸透を図る

合併により両組合本部機能の集約と店舗体制の見直し、経営基盤の強化のために実施する措置（営業店事務の効率化等）により営業人員を増強。中小規模事業者の支援を通じた資金ニーズの発掘により、基盤的金融サービスの強化に繋げてまいります。

IV. 中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策

(2) 中小規模の事業者に対する信用供与その他の基盤的金融サービスの実施体制の整備

両組合の強みである「フェイス・トゥ・フェイス」による訪問活動を基本として、コンサルティングサービスの提供や資金繰り相談等円滑な信用供与および多様化するニーズにきめ細かに対応できる体制を整備



(3) 信用供与円滑化のための方策

「経営者保証のガイドライン」「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」

事業性評価に基づき担保・保証に過度に依存しない融資への取り組みの定着

【合併後】

- ①両組合が有している資金供給方法や事業性評価の手法・着眼点の共有
- ②担保・保証に依存しない融資への取り組みの一層の強化

(4) その他経済の活性化に資する方策

【創業新事業支援】

創業者への補助金情報提供、創業計画策定支援、信用保証制度の活用

【経営相談取引先支援】(コンサルティング機能の強化)

企業支援活動、事業承継支援、スタートアップ支援、脱炭素に向けた支援、ビジネスマッチング

【事業再生】

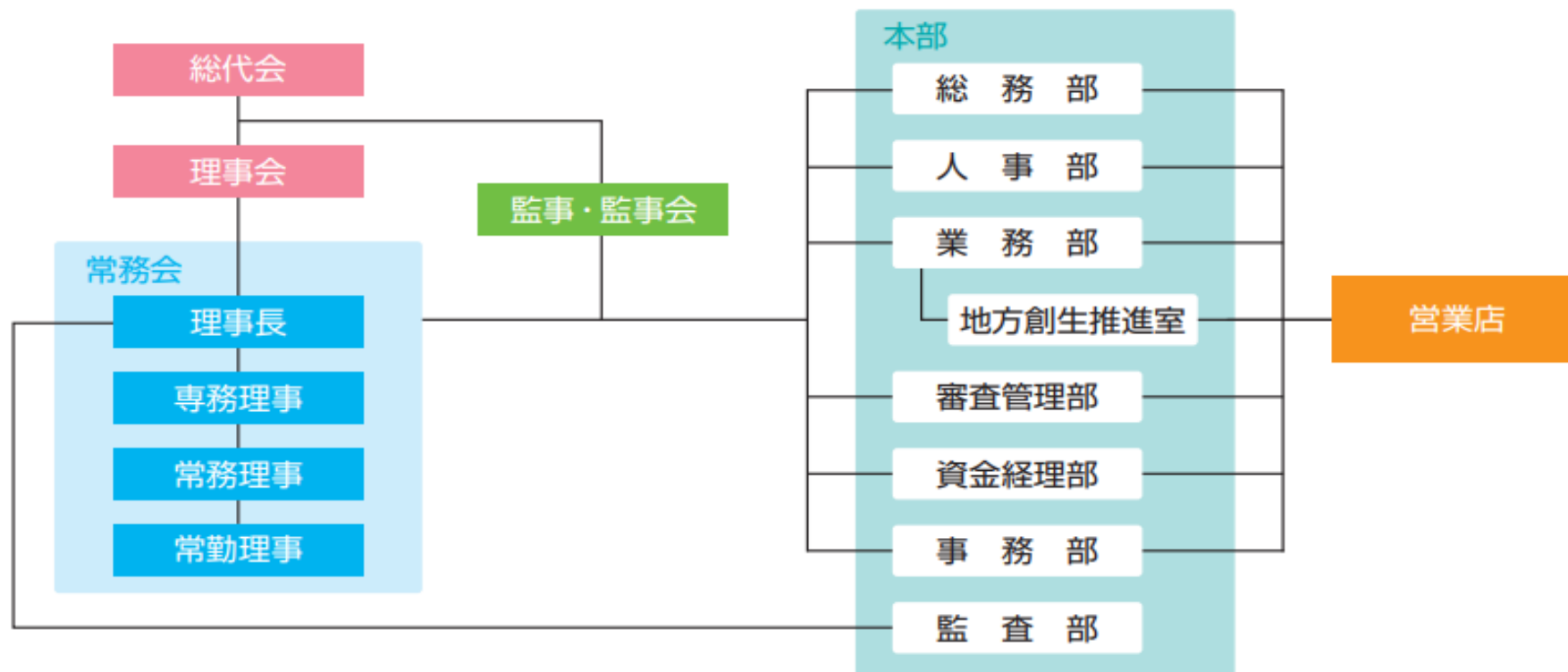
融資先期中管理、外部支援機関への取次、再生計画策定支援

【事業承継】

M&A支援、PMI支援、事業承継・引継支援センターへの取次

V.実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制に関する事項

- 本実施計画の進捗状況については、新潟県信組の常務会等への定期的な報告を通じて管理を行ってまいります。
- 資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の進捗状況管理の担当部署は総務部とします。
- 交付を受けた資金の経理の担当部署は資金経理部とします。
- 計画との乖離が生じた場合または生じる恐れがある場合には担当部署でその対策等を検討し、常務会等での協議を経て、担当部署・営業店に対して計画との乖離を是正する対応を実行してまいります。



VI. 経営基盤強化のための措置の実施に要する費用、交付を求める当該資金の額

➤経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用と交付を求める当該資金の額は以下のとおりです。

措置の名称		経営基盤の強化のための 措置の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める予 定の資金の額
①	システム改修	41,756,000円	37,960,000円	18,980,000円
②	機器・装置導入	254,998,920円	231,817,200円	115,908,600円
③	店舗統廃合関連	610,445,000円	554,950,000円	277,475,000円
④	合併関連対応	8,870,180円	8,063,800円	4,031,900円
合計		916,070,100円	832,791,000円	416,395,500円